



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日
東・名

上場会社名 株式会社ヨシックスホールディングス 上場取引所
コード番号 3221 URL <https://yossix.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)吉岡 昌成
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画室室長 (氏名)松岡 龍司 (TEL)052(932)8431
四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,365	—	△2,376	—	7	—	29	—
2021年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 29百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	2.85	2.84
2021年3月期第2四半期	—	—

注)当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	8,577	6,420	74.9	622.06
2021年3月期	11,269	6,391	56.7	619.18

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 6,420百万円 2021年3月期 6,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	10,322,200株	2021年3月期	10,322,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	309株	2021年3月期	309株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	10,321,891株	2021年3月期2Q	10,320,939株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルスの感染拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の業績予想を開示しておりません。なお、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大のため、一部地域において3度目の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、国内消費は大きく落ち込みました。

外食業界におきましては、政府及び地方自治体からの営業時間の短縮及び酒類提供禁止要請により休業せざるを得ない状況に追い込まれた飲食店も多数あり、業界全体として多大な打撃を受けました。

このような環境のもと、当社グループは、政府及び地方自治体からの酒類提供禁止要請を受けた地域の店舗では休業せざるを得ない状況となりましたが、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の出していない地域での新規出店及び業態転換を実施いたしました。

飲食事業の主力業態である「や台ずし」業態は新規出店3店舗を実施し、店舗数が272店舗（フランチャイズ含む）となり、総店舗数の82.9%を占め、当業態の売上高は2,018百万円となりました。

また、均一低価格居酒屋である「ニパチ」業態は、店舗数が43店舗となり、総店舗数の13.1%を占め、当業態の売上高は248百万円となりました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店3店舗、退店2店舗を実施し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は328店舗（フランチャイズ含む）となりました。また、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,365百万円、営業損失は2,376百万円、経常利益は7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,577百万円、負債は2,156百万円、純資産は6,420百万円であり、自己資本比率は74.9%となりました。

(流動資産)

流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ2,606百万円減少し、5,302百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,686百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、3,275百万円となりました。これは主に建物及び構築物が18百万円及び土地が48百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ2,634百万円減少し、1,348百万円となりました。これは主に未払法人税等が789百万円及び未払消費税等が737百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、808百万円となりました。これは主に長期借入金62百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、6,420百万円となりました。これは主に利益剰余金が29百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,686百万円減少し、3,033百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,526百万円となりました。これは主に、未払金の減少額443百万円及び未払消費税等の減少額737百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は92百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出151百万円及び固定資産の売却による収入52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は68百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出67百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予測につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難な為、未定としております。

新型コロナウイルス感染症対策のための政府及び地方自治体からの外出自粛要請、夜間の営業時間短縮要請及び酒類提供禁止要請は当社グループの業績に多大な影響を与えます。業績予想につきましては開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,299,509	4,613,027
売掛金	270,710	26,056
原材料及び貯蔵品	137,842	129,268
その他	1,200,506	533,775
流動資産合計	7,908,568	5,302,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,027,807	2,009,099
その他(純額)	507,504	446,777
有形固定資産合計	2,535,311	2,455,877
無形固定資産	3,559	3,321
投資その他の資産	821,575	816,466
固定資産合計	3,360,447	3,275,665
資産合計	11,269,016	8,577,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,871	63,548
1年内返済予定の長期借入金	130,405	124,992
未払法人税等	801,949	12,132
その他	2,644,118	1,148,019
流動負債合計	3,983,343	1,348,692
固定負債		
長期借入金	260,432	197,936
役員退職慰労引当金	421,443	423,818
その他	212,621	186,499
固定負債合計	894,496	808,253
負債合計	4,877,839	2,156,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,989	335,989
資本剰余金	364,094	364,094
利益剰余金	5,690,751	5,720,168
自己株式	△625	△625
株主資本合計	6,390,209	6,419,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	966	1,219
その他の包括利益累計額合計	966	1,219
純資産合計	6,391,176	6,420,847
負債純資産合計	11,269,016	8,577,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,365,119
売上原価	881,949
売上総利益	1,483,169
販売費及び一般管理費	3,859,454
営業損失(△)	△2,376,284
営業外収益	
協賛金収入	160,760
雇用調整助成金	919,247
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	1,290,385
その他	13,659
営業外収益合計	2,384,052
営業外費用	
支払利息	14
減価償却費	43
その他	0
営業外費用合計	57
経常利益	7,710
特別利益	
受取補償金	28,000
その他	3,260
特別利益合計	31,260
特別損失	
固定資産除却損	1,390
減損損失	5,091
特別損失合計	6,482
税金等調整前四半期純利益	32,488
法人税、住民税及び事業税	9,164
法人税等調整額	△6,093
法人税等合計	3,070
四半期純利益	29,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,417

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	29,417
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	253
その他の包括利益合計	253
四半期包括利益	29,670
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	29,670

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	32,488
減価償却費	158,655
減損損失	5,091
受取利息及び受取配当金	△1,536
支払利息	14
固定資産売却益	△3,260
固定資産除却損	1,390
受取補償金	△28,000
雇用調整助成金	△919,247
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	△1,290,385
売上債権の増減額 (△は増加)	243,693
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△336,174
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,375
未払金の増減額 (△は減少)	△443,104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△737,002
その他	△297,162
小計	△3,604,813
利息及び配当金の受取額	1,536
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△160,483
補償金の受取額	28,000
雇用調整助成金の受取額	919,247
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	1,290,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,526,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△151,191
固定資産の売却による収入	52,485
差入保証金の差入による支出	△2,816
差入保証金の回収による収入	11,116
その他	△1,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△67,909
配当金の支払額	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,686,481
現金及び現金同等物の期首残高	4,719,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,033,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、店舗の休業及び営業時間の短縮等により業績は大きく影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、今後、新型コロナウイルス感染症の拡大が徐々に収束し、収束後には店舗の業績が当該感染症の拡大前と同水準にまで回復すると想定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年10月29日開催の取締役会において、芝産業株式会社（以下「芝産業」という。）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で当該株式を取得しております。

なお、当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、当社が保有する芝産業の株式の全部を、当社連結子会社である株式会社ヨシオカ建装（以下「ヨシオカ建装」という。）に譲渡することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 芝産業株式会社

事業の内容 店舗内装の設計・施工・管理

②企業結合を行った理由

当社グループにおいて建装事業を担うヨシオカ建装は、当社祖業であるとともに、株式会社ヨシックスフーズの「スピーディーかつ低コストの出店戦略」を支える重要な役割を担っており、当社としては、建装事業の強化、拡大は飲食チェーンを中核事業とする当社グループ全体の企業価値向上に大きく寄与すると考え、M&Aの手法を含めた強化、拡大を検討して参りました。

芝産業は、神奈川県小田原市にて1978年に設立後、一貫して店舗内装に係る設計・施工・管理事業を営む、ヨシオカ建装と同業の建装業者であり、大手飲食チェーンを中心とした優良な顧客を有し、首都圏を含む関東地区において数多くの施工実績を持つ業界老舗企業です。芝産業のヨシックスグループへの参画により、当社グループ外顧客との取引拡大によるグループ売上、利益の増大を図るとともに、飲食チェーンとしての当社特色である「スピーディーかつ低コストの出店」を首都圏エリアにおいても一層レベルアップさせることが可能となり、グループ全体の価値向上に寄与するものと考えております。

③企業結合日

2021年10月29日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。